

# 河瀬敦賀市長！ カニなど贈っている 場合ではない



河瀬一治敦賀市長よ！ 全国の「原子カムラ」の立地首長による全国原子力発電所所在市町村協議会の会長として長年胡坐をかいている場合ではない。先の見えない「もんじゅ」、敦賀3・4号機建設遂行と課題山積だ。

## 週一、江戸詣での効果は？

### カニをお歳暮に

#### 贈られた方も迷惑千万

河瀬一治敦賀市長が上京し

た際、敦賀市の公費で購入した越前ガニの詰め合わせをお歳暮として持参し、11人の国會議員本人や事務所に渡していたことが話題となった。敦賀市長としてか、全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）の会長としてかは明確ではない。

河瀬市長は現在5期目。矢部・高木市長が苦勞して築き上げた原子力産業基盤を継承しているだけで河瀬市長独自の産業、観光の振興はなく、坂井市、鯖江市のような人口・世帯数増加はない。当選した平成6年4月より（任期2年）6市14町4村「原子カム

ラ」の立地首長による全原協の会長に長年あぐらをかき、敦賀市の原子力産業以外の際立ったまちづくりは全く進んでいない。

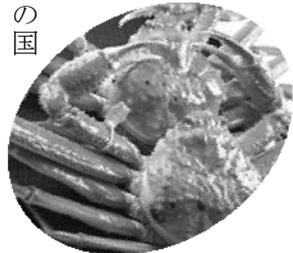
本年5月、全原協の改選があった。河瀬市長は福島原発事故責任と敦賀1号機、もんじゅの道筋も考慮し、会長の職を自ら辞任すべきであった。原発7基・出力821万KWが立地する会田洋柏崎市長（東京大学工学部卒で大阪と長岡の市に勤務・人口9万人）などにその職を譲り、河瀬市長は敦賀市に根を張った活動に重点を置くべきだ。

敦賀2号機の運転再稼働、高出力の期待出来る最高設備での3・4号機の早期実現と同時に、老朽化した1号機の廃炉、高速増殖炉「もんじゅ」の撤退、原子力に代わる産業

基礎育成が重要課題。

お歳暮の

越前ガニを  
地元代議士  
高木毅、松  
宮勲氏では  
なく市長が  
選んだ特定の国



会議員に持参しても、受け取った山崎正昭参院議員側は河瀬市長と深い関係にあり賄賂と勘繰られてはと、「記録が残ってない」と答えざるをえない。

越前ガニを届けたと公表した11人は、谷垣禎一、石原伸晃、大島理森、中川秀直、山崎正昭、前原誠司、海江田万里、細野豪志、川端達夫、中川正春、糸川正晃氏。



新潟県柏崎市  
会田洋市長

## 敦賀原発1号機

### 福島原発1号機と同型

敦賀1号機は営業運転開始から42年、日本最古の商業用原子力発電所。沸騰水型、原子炉内で水を直接沸騰させて蒸気をつくり、タービンを回して発電。米国GE社製で大参事を起こした福島原発1号機と同型。日本の電力会社に売り込みから完成までメーカーが一括請け負いし、電力会社はカギを受け取るだけでなくに運転ができる「ターンキー」契約で、独自の技術を持たない日本の電力会社にとっては魅力的であった。

敦賀1号機には福島原発事故が起ころるまでベント設備※がないことが専門家以外には知らされておらず、石川与三吉県議の議会質問で一般に知らされ、日本原子力発電は急きよ工事に取り組んだ。運転開始から42年が経過し

免震構造物もなく海外技術で製造された旧型の老朽化した原子力設備を改修しながら発電させること自体問題だ。

※ベント、空気抜き ベントはガスベント、エアベントとも言われ、溶融樹脂を射出した際、キャビティ内にエア（空気）や原料から発生したガスが残留していると圧縮され高温となって成形品に悪影響を及ぼすため、すみやかにこれらのエアやガスを抜いてやる必要がある。そのエア抜きやガス抜き構造をベントという。

## 高速増殖炉もんじゅ

### 見直しの時期

プルトニウムを増殖させるために連鎖反応を起こすには中性子を減速させないことが重要だが、冷却材に水を使うと中性子が減速し効果がない。冷却材にナトリウムを使えば中性子の連鎖反応を起こすことができる。

しかし、冷却材に使うナトリウムは延長1<sup>キ</sup>に及ぶ配管の中を流れ、水に触れると化

学反応を起こして爆発するデリケートな性質のため、漏れ出したり空気が入らないよう配管には高い気密性が必要である。基礎研究を積み重ねなければ実用出来ない。アメリカやドイツは開発の難しさと技術的に困難な高速増殖炉に見切りをつけ研究開発を放棄し、水が使える設計が単純で費用も安く抑えられる軽水炉に転換。高速増殖炉は94年イギリスも打ち切り、フランスは過去にすでに解体を決定している。

高速増殖炉「もんじゅ」は昭和60年10月に大林・大成・鹿島建設JVで本館工事着工。発電機など設備機器は日本のメーカー4社が分担して請け負い、福井県の年間予算を上回る5800億円(当初見込み3500億円)の巨費を投じて、平成7年8月完成。

当初、日本原子力発電所が建設し運転経営する予定であったが、「こんな無理な技術は

## Sarasa 検証 河瀬敦賀市長

責任が持てない」と政府につき返した。結果的に、国直轄の旧動燃、現在の核燃料開発機構が建設から運転まで天下り法人の言いなりの価格で民間企業下請と特殊法人に発注。政府と官僚の厚い保護のもと平成7年8月、出力5%の規模で発電に成功。その4か月後、出力45%の試験を実施準備直後の12月8日、冷却材のナトリウムが配管から漏れる事故が発生し、「事故を撮影したビデオを隠へい」が発覚。

その事故後、「もんじゅ」は年間800億円の予算を使い職員の職場確保と一旦決めた計画を中止しない日本の官僚制度を引きずって現在までできているが、平成7年から一度も本格稼働はしていない。数kgあれば軍事転用ができ、核爆弾も可能、半減期が2万4千年のプルトニウムを燃やししながら増産する高速増殖炉は廃炉を含め見直すべき時期である。

全5ページの一部を掲載しています